

第9期 決算公告

2020年5月25日
 広島県三次市向江田町4252番地2
 ミサワ環境技術株式会社

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	213,127	工事未払金	55,825
受取手形	20,646	短期借入金	18,300
完成工事未収入金	95,505	未払金	14,177
未成工事支出金	107,969	未払費用	14,627
材料貯蔵品	2,222	未払法人税等	32,920
立替金	243	未成工事受入金	112,143
未収入金その他	26,529	預り金	28,089
貸倒引当金	▲ 699	工事損失引当金	4,463
流動資産合計	<u>465,544</u>	流動負債合計	<u>280,546</u>
II. 固定資産		II. 固定負債	
(1) 有形固定資産		退職給付引当金	17,664
建物	11,921	役員退職慰労引当金	33,060
建物附属設備	2,030	長期借入金	46,923
構築物	1,676	固定負債合計	<u>97,647</u>
機械装置	45,488		
車両運搬具	5,268	負債合計	<u>378,193</u>
備品	1,257		
土地	29,620	純資産の部	
有形固定資産計	<u>97,262</u>	I. 株主資本	
(2) 無形固定資産		(1) 資本金	20,000
無形固定資産計	<u>1,123</u>	(2) 資本剰余金	
(3) 投資その他の資産		資本準備金	0
出資金	110	その他資本剰余金	0
ゴルフ会員権	50	資本剰余金合計	<u>0</u>
敷金	3,312	(3) 利益剰余金	
差入保証金	10,387	利益準備金	0
繰延税金資産	15,678	その他利益剰余金	
投資その他の資産計	<u>29,539</u>	特別償却準備金	18,154
固定資産合計	<u>127,925</u>	繰越利益剰余金	177,121
		利益剰余金合計	<u>195,276</u>
		株主資本合計	<u>215,276</u>
		II. 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	<u>0</u>
資産合計	<u>593,470</u>	純資産合計	<u>215,276</u>
資産合計	593,470	負債・純資産合計	593,470

(注1) 記載金額は千円未満を切捨表示

(注2) 当期純利益 138千円

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 - 時価のあるもの 移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
 - (2) たな卸資産
 - 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産（リース資産除） 定額法
 - (3) リース資産
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（貸倒実績率が0.6%未満の時は法定繰入率0.6%を使用する）により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
 - (4) 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
 - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
 - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」に準じている。
5. その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産
下記の資産は、中国銀行からの借入金35,962千円の担保に供している。

預 金	-	千円
建物・構築物	15,628	千円
土 地	29,620	千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 128,773 千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額 938 千円
4. 受取手形割引高 - 千円
受取手形裏書譲渡高 - 千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権 - 千円
関係会社に対する長期金銭債権 - 千円
関係会社に対する短期金銭債務 250 千円
関係会社に対する長期金銭債務 - 千円